



## 2021年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年 2月12日

上場会社名 株式会社ブレインパッド 上場取引所 東  
 コード番号 3655 URL <http://www.brainpad.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 草野 隆史 (戸籍名: 高橋 隆史)  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 石川 耕 TEL 03-6721-7001  
 四半期報告書提出予定日 2021年 2月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無: 有  
 四半期決算説明会開催の有無: 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年6月期第2四半期の連結業績 (2020年 7月 1日～2020年12月31日)

#### (1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年6月期第2四半期	3,203	0.4	256	△58.9	256	△59.8	172	△66.1
2020年6月期第2四半期	3,190	27.1	625	28.7	638	28.7	507	49.9

(注) 包括利益 2021年6月期第2四半期 172百万円 (△66.1%) 2020年6月期第2四半期 507百万円 (49.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年6月期第2四半期	23.20	—
2020年6月期第2四半期	73.35	68.79

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年6月期第2四半期	4,992	4,244	85.0
2020年6月期	4,983	4,028	80.8

(参考) 自己資本 2021年6月期第2四半期 4,244百万円 2020年6月期 4,028百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2021年6月期	—	0.00	—	—	—
2021年6月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

### 3. 2021年6月期の連結業績予想 (2020年 7月 1日～2021年 6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,850	3.5	550	△48.2	550	△49.0	385	△55.1	51.79
	～7,200	～8.7	～750	～△29.3	～750	～△30.5	～525	～△38.8	～70.63

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 有

連結業績予想の修正については、本日 (2021年2月12日) 付にて公表いたしました「2021年6月期 連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 一社 （社名）－、除外 一社 （社名）－

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年6月期2Q	7,433,532株	2020年6月期	7,366,332株
② 期末自己株式数	2021年6月期2Q	327株	2020年6月期	327株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年6月期2Q	7,419,630株	2020年6月期2Q	6,922,431株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
2. 四半期決算補足説明資料はTDnetで同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	10
(セグメント情報等) .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により成長見通しの大幅な下方修正を余儀なくされており、秋口以降の感染再拡大と同感染症の終息時期の不確実性が経済活動を委縮させる傾向が続いていることから、経済の回復ペースは緩やかなものに留まる状況が続いております。国内ICT市場においては、テレワーク環境を整えるためのIT投資は増えているものの、大多数の業種におけるコロナ禍による経済的打撃は、一部のITサービス市場の成長にマイナス影響を及ぼしております。

このような中、当連結会計年度は当社グループの中期経営計画（2020年6月期～2023年6月期）の2年目にあたります。当社グループは、同感染症拡大の影響があるなかでも、最終年度の計画（2023年6月期において連結売上高115億円、連結経常利益20億円）を変更しておりません。これは、コロナ禍によりデジタルトランスフォーメーション（DX）が必須であるという認識がより一層高まり、アンダー／アフターコロナにおいてDX投資、データ活用投資が必ず回復・増大するものと考えられるためです。そして、この最終年度の目標を達成するためには、DX、データ活用に関する需要を十分に取り込むための優秀な人材の採用・育成を継続的に推進する必要があると考えております。

当連結会計年度という短期的な目線に立つと、売上高は、同感染症拡大の影響を強く受ける業界から受託する案件（既存案件を含む）において売上高の縮小が発生しているため、一時的に売上成長が鈍化することを想定しております。売上成長が鈍化する一方で、前連結会計年度における人材採用の進捗に加えて当連結会計年度においても年間86名の増員を目標とする積極的な人材採用を進める予定であるため、利益面は減益となることを想定しております。

当第2四半期連結累計期間においては、新規受注の決定までに要する期間の長期化や、案件開始時期の遅れなどが生じておりましたが、足元ではこれらの状況が底を打ち、受注活動が活発化しております。これにより当第2四半期連結累計期間は、既存案件の売上規模縮小を新規受注で補い、前年同四半期並みの売上高を達成いたしました。

その一方で、前述の通り、従業員数の増加等により社員人件費が増加しているため、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高3,203,460千円（前年同四半期比0.4%増）、営業利益256,886千円（前年同四半期比58.9%減）、経常利益256,365千円（前年同四半期比59.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益172,127千円（前年同四半期比66.1%減）となりました。

なお、この第2四半期連結累計期間における売上高の進捗は期初の想定のおおむね下限値であります。利益面は、人材採用費以外のコストの節減・適正化を進めた結果、期初の想定を上回っております。

続きまして、セグメント別の業績は次のとおりです。

当社グループは、第1四半期連結会計期間から、各サービスを強化しながら、より相互の連携に取り組むことで一層の成長を実現するべく、コンサルティング、人的支援を中心とする「プロフェッショナルサービス事業」と、プロダクトの提供を中心とする「プロダクト事業」の2つへ報告セグメントを変更いたしました。

以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較分析しております。

#### （プロフェッショナルサービス事業）

プロフェッショナルサービス事業は、データ分析、システム開発を含むコンサルティング、人的支援を通じて、顧客企業のデータ活用支援を行う事業です。

当第2四半期連結累計期間においては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を強く受ける業界から受託する既存のデータ分析案件の売上規模が縮小しましたが、この売上減を、引き合いが好調なデータ活用環境の構築を目的とする受託開発プロジェクトや新規のデータ分析案件で補い、前年同四半期並みの売上高を達成いたしました。

その一方で、従業員数が前年同四半期末の172名から213名に増加していること等により、セグメント利益は減少いたしました。

この結果、売上高は2,091,486千円（前年同四半期比0.9%増）、セグメント利益は666,128千円（前年同四半期比24.8%減）となりました。

#### （プロダクト事業）

プロダクト事業は、自社製および他社製プロダクトの提供を通じて、顧客企業のデータ活用支援を行う事業です。

当第2四半期連結累計期間において、売上高は、前期下期以降の売上抑制要因となった他社製機械学習ソフトウェアのリブランドによる影響が残る中、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を強く受ける業界から受託するマーケティングツールの運用支援案件等の売上規模が縮小しましたが、これらによる売上減を、EC事業者等に向けたマーケティングツールの新規導入、既存顧客へのアップセルで補い、前年同四半期並みの売上高を達成いたしました。

一方、利益面においては、主要プロダクトへのリソース集中や、各種コストの適正化が進んだことにより、前期における従業員数の増加等による費用の増加が吸収され、セグメント利益は前年同四半期並みを維持いたしました。

この結果、売上高は1,111,973千円（前年同四半期比0.5%減）、セグメント利益は340,062千円（前年同四半期比4.5%減）となりました。

なお、上述の他社製機械学習ソフトウェアのリブランドによる影響は、当第2四半期連結累計期間にてほぼ一巡しております。

## (2) 財政状態に関する説明

### ①財政状態の分析

#### (資産の部)

当第2四半期連結会計期間末の流動資産の残高は、4,037,610千円となり、前連結会計年度末に比べ70,924千円減少しました。これは主に現金及び預金の増加76,232千円、仕掛品の増加20,411千円があった一方で、受取手形及び売掛金の減少93,653千円、流動資産その他の減少75,154千円によるものであります。

また固定資産の残高は、955,261千円となり、前連結会計年度末に比べ79,998千円増加しました。これは主に投資その他の資産の増加79,834千円、ソフトウェアの増加10,480千円、無形固定資産その他の増加8,553千円があった一方で、有形固定資産の減少18,870千円によるものであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べ9,074千円増加し、4,992,872千円となりました。

#### (負債の部)

当第2四半期連結会計期間末の流動負債の残高は、667,523千円となり、前連結会計年度末に比べ205,379千円減少しました。これは主に未払費用の増加20,338千円、賞与引当金の増加17,614千円があった一方で、前受収益の減少113,261千円、流動負債その他の減少48,979千円、未払金の減少43,694千円、未払法人税等の減少33,125千円によるものであります。

また固定負債の残高は、80,476千円となり、前連結会計年度末に比べ1,879千円減少しました。これは主に固定負債その他の減少2,037千円によるものであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ207,258千円減少し、748,000千円となりました。

#### (純資産の部)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、4,244,872千円となり、前連結会計年度末に比べ216,332千円増加しました。これは主に利益剰余金の増加172,127千円、資本金の増加22,366千円、資本剰余金の増加22,366千円によるものであります。

この結果、自己資本比率は85.0%となりました。

### ②キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、3,060,920千円となり、前連結会計年度末に比べ76,232千円増加しました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、246,318千円(前年同四半期比7.9%減)となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益256,444千円、減価償却費97,521千円、売上債権の減少93,653千円、賞与引当金の増加17,614千円、未払費用の増加14,877千円があった一方で、法人税等の支払額118,842千円、前受収益の減少113,261千円、未払金の減少23,276千円、たな卸資産の増加20,411千円によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、214,370千円(前年同四半期比27.2%増)となりました。これは主に投資有価証券の取得による支出100,200千円、無形固定資産の取得による支出97,556千円、有形固定資産の取得による支出16,613千円によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、44,284千円(前年同四半期比85.1%減)となりました。これは新株予約権の行使による株式の発行による収入44,284千円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

政府は、成長戦略として掲げる「第四次産業革命」の技術革新をあらゆる産業や社会生活に取り入れることにより、さまざまな社会課題を解決する「Society 5.0」を世界に先駆けて実現することを謳っています。そして、その根源となるのが「データ」の活用であると位置づけられているとおり、データ活用関連ビジネスを取り巻く市場はさらなる成長が期待されております。

また、市場調査会社による調査では、データとデジタル技術を活用してビジネスモデルを変革するDXへの投資は、年率約25%で成長すると予想されております。

これらの状況から、当社グループは、新型コロナウイルス感染症拡大の影響がある中でも、中期経営計画最終年度の計画(2023年6月期において連結売上高115億円、連結経常利益20億円)を変更せず、計画2年目にあたる当連結会計年度においても、優秀な人材の採用・育成を、強力で推進しております。

連結業績予想といたしましては、売上高は、第2四半期連結累計期間までは、同感染症拡大の影響を強く受ける業界から受託する既存案件の規模縮小、前期下期において営業活動の制限により新規受注が進まなかったことの影響を受けましたが、足元では受注活動が活発化し、受注金額が停滞する状況が底を打っております。これにより、本日、売上高予想の下限値を引き上げております。加えて、コストの節減・適正化が引き続き進んでいること、下期において特段のイレギュラーな費用発生を見込んでいないことから、利益予想を上方修正しております。修正後の業績予想数値は、本資料のサマリー情報をご参照ください。

(業績予想については、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、不確定な要素を含んでおります。そのため、経済環境をはじめとする様々な要因の変化により、実際の業績はこれと異なる可能性があります。)

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度末 (2020年 6月30日)	当第2四半期連結会計期間末 (2020年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,984,687	3,060,920
受取手形及び売掛金	867,433	773,779
仕掛品	25,264	45,676
未収還付法人税等	—	1,238
その他	234,929	159,775
貸倒引当金	△3,780	△3,780
流動資産合計	4,108,534	4,037,610
固定資産		
有形固定資産	133,570	114,700
無形固定資産		
ソフトウェア	226,442	236,922
その他	10,403	18,956
無形固定資産合計	236,846	255,879
投資その他の資産	504,846	584,681
固定資産合計	875,263	955,261
資産合計	4,983,798	4,992,872
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	92,890	88,619
未払金	132,129	88,435
未払費用	104,215	124,553
未払法人税等	141,479	108,354
前受収益	215,904	102,643
賞与引当金	22,091	39,706
その他	164,190	115,211
流動負債合計	872,902	667,523
固定負債		
資産除去債務	79,989	80,146
その他	2,367	330
固定負債合計	82,356	80,476
負債合計	955,258	748,000

(単位：千円)

	前連結会計年度末 (2020年 6月30日)	当第2四半期連結会計期間末 (2020年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	575,443	597,809
資本剰余金	552,143	574,509
利益剰余金	2,900,836	3,072,963
自己株式	△411	△411
株主資本合計	4,028,012	4,244,872
新株予約権	527	—
純資産合計	4,028,539	4,244,872
負債純資産合計	4,983,798	4,992,872

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年 7月 1日 至 2019年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年 7月 1日 至 2020年12月31日)
売上高	3,190,722	3,203,460
売上原価	1,686,201	1,867,406
売上総利益	1,504,521	1,336,053
販売費及び一般管理費	879,072	1,079,166
営業利益	625,448	256,886
営業外収益		
受取利息及び配当金	3	4
業務受託料	3,206	—
受取販売奨励金	6,809	3,053
その他	3,417	1,911
営業外収益合計	13,437	4,968
営業外費用		
為替差損	471	70
売上債権売却損	293	—
持分法による投資損失	—	5,387
その他	0	33
営業外費用合計	764	5,490
経常利益	638,121	256,365
特別利益		
新株予約権戻入益	16	79
投資有価証券売却益	97,779	—
特別利益合計	97,795	79
税金等調整前四半期純利益	735,917	256,444
法人税、住民税及び事業税	209,747	86,157
法人税等調整額	18,382	△1,840
法人税等合計	228,130	84,317
四半期純利益	507,786	172,127
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	507,786	172,127

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年 7月 1日 至 2019年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年 7月 1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益	507,786	172,127
四半期包括利益	507,786	172,127
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	507,786	172,127
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年 7月 1日 至 2019年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年 7月 1日 至 2020年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	735,917	256,444
減価償却費	86,971	97,521
のれん償却額	4,071	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△88,884	17,614
受取利息及び受取配当金	△3	△4
持分法による投資損益 (△は益)	—	5,387
投資有価証券売却損益 (△は益)	△97,779	—
新株予約権戻入益	△16	△79
売上債権の増減額 (△は増加)	669	93,653
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△34,636	△20,411
仕入債務の増減額 (△は減少)	13,879	△2,818
未払金の増減額 (△は減少)	△49,156	△23,276
未払費用の増減額 (△は減少)	23,684	14,877
前受収益の増減額 (△は減少)	△81,810	△113,261
その他	19,089	39,508
小計	531,994	365,156
利息及び配当金の受取額	3	4
利息の支払額	△293	—
法人税等の支払額	△264,116	△118,842
営業活動によるキャッシュ・フロー	267,589	246,318
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△78,234	△16,613
無形固定資産の取得による支出	△75,652	△97,556
投資有価証券の取得による支出	△60,000	△100,200
投資有価証券の売却による収入	99,180	—
差入保証金の差入による支出	△53,869	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△168,576	△214,370
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	296,550	44,284
自己株式の取得による支出	△151	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	296,398	44,284
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	395,411	76,232
現金及び現金同等物の期首残高	2,076,560	2,984,687
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,471,971	3,060,920

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2019年 7月 1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	プロフェッショナル サービス事業	プロダクト事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,073,254	1,117,468	3,190,722	—	3,190,722
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,073,254	1,117,468	3,190,722	—	3,190,722
セグメント利益	886,274	356,150	1,242,425	△616,976	625,448

(注) 1 セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用616,976千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない当社グループの営業部門、管理部門等における販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの利益または損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 2020年 7月 1日 至 2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	プロフェッショナル サービス事業	プロダクト事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,091,486	1,111,973	3,203,460	—	3,203,460
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,091,486	1,111,973	3,203,460	—	3,203,460
セグメント利益	666,128	340,062	1,006,190	△749,303	256,886

(注) 1 セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用749,303千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない当社グループの営業部門、管理部門等における販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの利益または損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを変更しております。

従来、当社グループの報告セグメントは、主にデータ分析の受託・コンサルティングである「アナリティクス事業」、主にシステム開発と他社製プロダクトの仕入・販売である「ソリューション事業」、主にデジタルマーケティング製品の自社開発・提供である「マーケティングプラットフォーム事業」の3つを報告セグメントとしておりました。当社グループは今後、各サービスを強化しながら、より相互の連携に取り組むことで一層の成長を実現するべく、データ分析、システム開発を含むコンサルティング、人的支援を中心とする「プロフェッショナルサービス事業」と、自社製および他社製プロダクトの提供を中心とする「プロダクト事業」の2つへ報告セグメントを変更し、経営管理を一層強化することで収益の最大化を図ってまいります。なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを記載しております。